

令和 7 年 9 月 12 日
水管理・国土保全局河川環境課
砂防計画課
防 災 課

令和 7 年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者が決定！

～国土交通省関係では、1 個人及び 13 団体が受賞～

令和 7 年防災功労者内閣総理大臣表彰[※]の受賞者（14 個人、58 団体）を内閣府において決定しました。このうち、豪雨災害に対する水防活動、土砂災害防止活動、緊急災害対策活動（TEC-FORCE による被災自治体支援活動）に著しい功績があったとして、国土交通省の活動に関係する 1 個人及び 13 団体が表彰されることになりました。

なお、表彰式の日程等については、内閣府から別途発表があります。

※防災功労者内閣総理大臣表彰は、『「防災の日」及び「防災週間」について』（昭和 57 年 5 月 11 日閣議了解）に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として行われるものです。

国土交通省関係の受賞者（1 個人及び 13 団体）※詳細は別紙を参照

（1）水防活動関係・・・7 団体

[災害現場での顕著な防災活動]

（令和 6 年 7 月 25 日からの大雨）

- ゆりほんじょうし
・由利本荘市消防団 <秋田県>
- とざわむら
・戸沢村消防団 <山形県>

（令和 6 年台風第 10 号）

- ふじえだし
・藤枝市消防団 <静岡県>
- やくしまちょう
・屋久島町消防団 <鹿児島県>

（令和 6 年 9 月 20 日からの大雨）

- わじまし
・輪島市消防団 <石川県>
- すずし
・珠洲市消防団 <石川県>
- のとちょう
・能登町消防団 <石川県>

(2) 土砂災害防止活動関係・・・1個人及び1団体

[防災体制の整備]

- ・一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 研究顧問
ふじた まさはる
藤田 正治 <京都府>
- ・早稲田学区自主防災連絡協議会 <広島県>

(3) 緊急災害対策活動関係(TEC-FORCE による被災自治体支援活動)・・・5団体

[災害現場での顕著な防災活動]

(令和6年1月1日の能登半島地震)

- ・内閣府沖縄総合事務局 緊急災害対策派遣隊
- ・国立研究開発法人 建築研究所 緊急災害対策派遣隊
- ・国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
緊急災害対策派遣隊

(令和6年1月1日の能登半島地震、9月20日からの大雨)

- ・国立研究開発法人 土木研究所 緊急災害対策派遣隊

(令和6年1月1日の能登半島地震、7月25日からの大雨、9月20日からの大雨)

- ・国土交通省 緊急災害対策派遣隊

【問い合わせ先】

(1) 水防活動関係

水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室 大庭、笹山
代表 03-5253-8111 (内線 35452、35455)、直通 03-5253-8460

(2) 土砂災害防止活動関係

水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 市川、加藤
代表 03-5253-8111 (内線 36122、36165)、直通 03-5253-8466

(3) 緊急災害対策活動関係 (TEC-FORCE 関係)

水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 箭内、徳盛
代表 03-5253-8111 (内線 35822、35824)、直通 03-5253-8461

功 績 概 要

(1) 水防活動関係

団体 [災害現場での顕著な防災活動]

(令和6年7月25日からの大雨)

名 称	由利本荘市消防団
所在地	秋田県由利本荘市
代表者	団長 阿部 一彦
功績の概要	由利本荘市消防団は、令和6年7月24日から秋田県を襲った非常に激しい雨の際、5日間にわたり、延べ610名が出動し、豪雨が続く状況の下、昼夜にわたり河川巡視を行い、越水した際には、交通誘導や住民への避難誘導、人命救助活動等の水防活動を行い、平素の水防意識の高揚と相まって、被害の軽減に多大な貢献をした。

名 称	戸沢村消防団
所在地	山形県最上郡戸沢村
代表者	団長 木村 武夫
功績の概要	戸沢村消防団は、令和6年7月25日から降り続いた大雨の際、4日間にわたり延べ387名が出動し、豪雨が降り続く状況の下、昼夜にわたり河川巡視を行い、可搬ポンプによる排水作業や住民の避難誘導、浸水した地区で孤立した住民の人命救助活動等の水防活動を行い、1人として人的被害を出さず、平素の水防意識の高揚と相まって、被害の軽減に多大な貢献をした。

(令和6年台風第10号)

名 称	藤枝市消防団
所在地	静岡県藤枝市
代表者	団長 松浦 文信
功績の概要	藤枝市消防団は、台風第10号に際し、令和6年8月27日から9月1日の5日間（28日を除く）にわたり、延べ239名が出動し、豪雨が降り続く状況の下、昼夜にわたり河川及び冠水地域の巡視を行い、浸水による被害や越水を未然に防ぐため、積み土のうを設置した。 また、道路冠水等の被害を受ける危険な状況の中、排水作業等を行い、浸水被害や人的被害の軽減に多大な貢献をした。

名 称	屋久島町消防団
所在地	鹿児島県熊毛郡屋久島町
代表者	団長 坂野 修三
功績の概要	屋久島町消防団は、令和6年台風第10号に際し、豪雨の中昼夜にわたり、延べ223名が出動し、そのうち特に活動した一湊班は、集落冠水（冠水のおそれ）発生時における排水・浸水防止対策対応及び、浸水地域内居住住民への注意喚起広報・安否確認・避難行動支援を行った。団員の平素からの水防意識の高さと早期の活動が冠水による浸水害の軽減につながった他、浸水による人的被害の事前防御に多大な貢献をした。

(令和6年9月20日からの大雨)

名 称	輪島市消防団
所在地	石川県輪島市
代表者	団長 山吹 英雄
功績の概要	輪島市消防団は、令和6年能登半島地震からの復旧もままならない中、自らも被災者であったにもかかわらず、大雨特別警報が発表された9月21日の豪雨に際して延べ231人が出動し、降り続く豪雨、氾濫する河川や土砂災害が相次いで発生する極めて困難な状況下で、水防活動を行うとともに、救助活動や避難誘導、安否確認を実施し、更には行方不明者を捜索するなど、人命の安全確保や被害の軽減に多大な貢献をした。

名 称	珠洲市消防団
所在地	石川県珠洲市
代表者	団長 秋前 一雄
功績の概要	令和6年9月21日9時00分頃に発生した令和6年奥能登豪雨は、能登北部で線状降水帯が発生し、大雨特別警報が発表されるなど、記録的な豪雨に見舞われた。珠洲市では1時間の降水量は84.5mmと観測史上最大を記録した。 これにより、死者3名、軽症者9名の人的被害をはじめ、市内7箇所の河川が氾濫し、道路の陥没、土砂崩れなどは数知れず、市内全域5,544世帯11,629人に避難指示が発表される未曾有の大災害となった。 珠洲市消防団は、線状降水帯の発生に伴い各分団員が出動し、自らの命の危険を顧みず、人命救助、住民の安否確認、避難誘導活動等に従事した。各地区の土砂災害状況及び道路被害状況の確認を行い、障害物撤去作業や、避難所の設営補助を実施するなど、災害活動に多大な貢献をした。

名 称	能登町消防団
所在地	石川県鳳珠郡能登町
代表者	団長 細畑 芳彦
功績の概要	令和6年9月21日、午前9時過ぎから激しさを増した雨により河川の氾濫、道路の冠水が至る所で発生。また、令和6年能登半島地震で被害を受けた道路の崩壊や土砂崩れにより孤立集落が発生する等、令和6年9月能登半島豪雨は当町において甚大な被害をもたらした。 能登町消防団は、大雨特別警報及び記録的短時間大雨情報の発表に伴い、住民への警戒広報、巡回パトロール、常備消防の救急補助、冠水道路の排水作業及び水防活動にあたった。 同消防団の災害活動は地域住民に安心と希望を与えるとともに、平素の水防意識の高揚と相まって、被害の軽減に多大な貢献をした。

(2) 土砂災害防止活動関係

個人 [防災体制の整備]

氏 名	ふじた まさはる 藤田 正治
職 業	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 研究顧問
功績の概要	氏は、京都大学において、永年にわたり砂防学にかかる多数の研究業績をあげられたほか、地域防災活動にも活用可能な警戒避難支援ツールを開発するなど、地域防災力の向上にも大きく貢献された。研究活動では、流砂や河床変動の研究に基礎を置きつつ、幅広い視点から土砂移動に伴い発生する様々な問題解決につながる先駆的な研究を展開し、多くの論文を、砂防学会誌をはじめとした学術誌に投稿されている。特に、様々な降雨パターンにおいて避難行動に影響するハザードの発生を予測する、警戒避難に対する支援ツールとしての複合土砂災害シミュレータ (SiMHIS) を開発した。このシミュレータは、地域・地区での事前の防災活動にも活用されており、地域防災力の向上に大きく役立っている。また、国土交通省や近畿地方の府県を中心に数多くの委員会等に参加され、最新の研究成果や高度な知見をもとに、技術的、学術的な面からの確かな助言、指導を行うなど、砂防行政においてより効果的な施策を立案・展開するため多大なる貢献があった。さらに、大学において質の高い教育を実践され、これにより多くの優秀な砂防技術者を輩出した。その他、各種シンポジウムや学術的な会議において基調講演を行うとともに、土砂災害にかかる講義、説明を行うなど、講演や広報活動を通じて若手研究者や技術者への技術伝承にも努められている。加えて、令和2年から令和4年までは、公益社団法人砂防学会長として、全国各地で発生した土砂災害に対する現地調査等を主導し、緊急調査団を編成して緊急調査を行うとともに、これら調査に基づく調査報告をとりまとめて公表し、災害発生原因や今後の対策等の検討に資する取組を行う等、砂防行政に多大な貢献をされた。

団体 [防災体制の整備]

名 称	早稲田学区自主防災連絡協議会
所在地	広島県広島市
代表者	会長 西田 志都枝
功績の概要	早稲田学区自主防災連絡協議会は、平成12年の設立以来、自主防災活動を精力的に行っているところであるが、平成26年8月に広島市に甚大な被害をもたらした広島土砂災害を教訓として、地域防災力の向上を目指し、土砂災害防止に関する自主防災活動にも重点をおいて活動している。 特に、平成30年7月の西日本豪雨災害において、早稲田学区内でも土砂災害が発生したことを契機に、これまで積み重ねてきた活動のノウハウを活かし、地域におけるさまざまな課題を解決するための方針と具体的な活動内容を整理し、「“日常に+ (プラス) 防災を”」をキャッチフレーズに、防災が特別なものではなく、日常の生活の一部となり、地域の文化として定着していくことを目指した「早稲田学区地区防災計画」を令和5年3月に作成した。 さらに、地区防災計画の実施ガイドである「わせだ防災プラン」や「わせだ防災マップ」などの活動用のツールを作成し、広報誌や地域イベントでの情報発信、各種防災訓練、住民参加型ワークショップの実施等により、地域全体で防災まちづくりに取り組んでいる。 また、自主防災活動を通じて、地域の災害特性である土砂災害に対する警戒避難体制を整備するとともに、地域住民の防災意識を向上させ、次世代を担う防災リーダーの育成にも力を注いでおり、さらには、警察・医師会・メディア・民間企業等の多方面の機関・団体とネットワークを構築することにより、土砂災害をはじめとした災害に強いまちづくりを推し進める等、地域防災力の向上に貢献された。

(3) 緊急災害対策活動関係

団体 [災害現場での顕著な防災活動]

(令和6年1月1日の能登半島地震)

名 称	内閣府沖縄総合事務局 緊急災害対策派遣隊
所在地	沖縄県那覇市
代表者	隊長 池田 公嘉
功績の概要	令和6年1月1日に北陸地方で発生した令和6年能登半島地震に伴い、岸壁等の変位や破壊、液状化による段差や噴砂および岸壁背後の沈下など管内各港湾施設で甚大な被害が発生した。また、能登半島全体で地殻変動が生じ、輪島港では海底地盤が約100cm隆起し、漁船だまりでは係留されていた漁船の座礁なども確認された。 この災害に際し、内閣府沖縄総合事務局緊急災害対策派遣隊は、甚大な被害を受けた港湾施設の復旧断面の検討のための調査・設計、災害査定のための資料作成を行うなど、港湾施設の早期復旧に繋がる技術的な支援を行った。
名 称	国立研究開発法人 建築研究所 緊急災害対策派遣隊
所在地	茨城県つくば市
代表者	構造研究グループ長 井上 波彦
功績の概要	令和6年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、石川県輪島市、志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強から震度1を観測。また、石川県珠洲市や能登町では高さ4m以上（推定）の津波が襲来した。 この災害に際し、国立研究開発法人建築研究所緊急災害対策派遣隊は、木造建築物、鉄筋コンクリート造等建築物、基礎・地盤、非構造部材、荷重外力、防火の分野別に調査員を順次派遣し、建築物の主な被害状況や要因と考えられる事象などを把握するとともに、被災自治体が行う住まいの復興計画の策定の技術的支援を行った。
名 称	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 緊急災害対策派遣隊
所在地	神奈川県横須賀市
代表者	隊長 河合 弘泰
功績の概要	令和6年能登半島地震に際し、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 緊急災害対策派遣隊は、国土技術政策総合研究所と連携し、港湾施設の被災状況の現地調査を実施するとともに、現地調査結果や当該施設の設計図書等に基づき、岸壁等の利用可否判断や必要に応じて応急復旧工法についての技術支援を行った。これらにより、自衛隊、海上保安庁、民間の船舶等による緊急物資輸送など港湾を活用した支援活動の迅速な実現に多大なる貢献をした。 また、検潮記録や波浪データの解析を行い、津波による防波堤等の被災メカニズムの解析を行うとともに、復旧設計のための臨時地震観測を実施するなど、港湾施設の災害復旧のためデータ収集等を行い、早期復旧に貢献した。

(令和6年1月1日の能登半島地震、9月20日からの大雨)

名 称	国立研究開発法人 土木研究所 緊急災害対策派遣隊
所在地	茨城県つくば市
代表者	上席研究員 日下 敦
功績の概要	【令和6年能登半島地震の対応】 国立研究開発法人土木研究所緊急災害対策派遣隊は、令和6年能登半島地震に対応するために、47日間にわたり、延べ13名の専門家を派遣し、土砂災害、道路土工、トンネル、ダム等の被災状況の調査を行い、二次災害の危険性等に関わる技術的所見や復旧方針等の高度な技術指導を実施し、被災地の早期復旧に大きく貢献した。 【令和6年9月20日からの大雨の対応】 国立研究開発法人土木研究所緊急災害対策派遣隊は、令和6年9月20日からの大雨に対応するために、3日間にわたり、延べ5名の専門家を派遣し、河川堤防の決壊や河岸浸食等の被害を踏まえた今後の対策や土砂流出を踏まえた今後の警戒避難体制の構築などの高度な技術指導を実施し、被災地の早期復旧に大きく貢献した。

(令和6年1月1日の能登半島地震、7月25日からの大雨、9月20日からの大雨)

名 称	国土交通省緊急災害対策派遣隊
所在地	東京都千代田区
代表者	隊長 石田 和典
功績の概要	1) 令和6年能登半島地震 国土交通省緊急災害対策派遣隊は、令和6年能登半島地震に際し、令和6年1月1日から5月31日の約6ヶ月にわたり、全国から出動したのべ25,967名が出動し、現地関係機関との総合的な調整や被災した公共土木施設の被災状況調査、リエゾンによる被害情報や支援ニーズの把握、関係機関や協定業者と連携した道路啓開作業、被災建築物の応急危険度判定のほか、断水地域での給水支援、停電地域の避難所への電源支援等の実施や下水道施設、空港、鉄道施設の復旧や応急仮設住宅の確保に関する技術的指導など、全力で地方公共団体への支援を実施した。 その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体等から大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。 2) 令和6年7月25日からの大雨 国土交通省緊急災害対策派遣隊は、令和6年7月25日からの大雨による災害に際し、令和6年7月25日から8月19日の約1ヶ月にわたり、全国から出動したのべ2,655名が出動し、リエゾンによる被害情報や支援ニーズの把握のほか、関係機関との調整などにより、被災した地方公共団体が所管する施設の被災状況調査や、被災した河川堤防の応急対策支援などを実施した。 その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体等から大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。 3) 令和6年9月20日からの大雨 国土交通省緊急災害対策派遣隊は、令和6年9月20日からの大雨による災害に際し、令和6年9月20日から11月1日の約1ヶ月にわたり、全国から出動したのべ3,448名が出動し、リエゾンによる被害情報や支援ニーズの把握のほか、関係機関との調整や協定業者と連携した道路啓開、排水作業や被災した地方公共団体が所管する施設の被災状況調査、断水地域での給水活動、停電地域の避難所への電源支援等の実施、被災した河川や上下水道等の公共土木施設の復旧に関する技術的指導を行い、全力で地方公共団体への支援を実施した。 その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体等から大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。